



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 愛知機械工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7263 URL <http://www.aichikikai.co.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)石崎 義一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)佐藤 利弘 TEL (052)681-1113  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	29,026	43.7	2,730	814.6	2,736	817.0	1,585	892.1
22年3月期第1四半期	20,203	△31.3	298	△83.1	298	△83.3	159	△84.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	17	.52	—	—
22年3月期第1四半期	1	.77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	95,501		58,701		61.5	648	.45	
22年3月期	93,350		57,296		61.4	632	.93	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 58,701百万円 22年3月期 57,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	105,000	3.9	3,500	△29.7	3,500	△29.0	2,000	△30.5	22	.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( — )、除外 一社 ( — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	90,655,636株	22年3月期	90,655,636株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	129,398株	22年3月期	128,979株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	90,526,448株	22年3月期1Q	90,530,452株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内自動車販売は、前年同期比20.8%増の115万7千台と5年ぶりに増加に転じました。普通乗用車は前年同期比44.7%増の32万9千台、小型乗用車は前年同期比15.4%増の34万3千台、軽自動車は前年同期比11.7%増の41万3千台とすべてのセグメントにおいて増加しました。

また、輸出につきましても、全地域で好調に推移し、前年同期比で増加に転じました。

このような状況下におきまして、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比43.7%増の29,026百万円となりました。

売上高を製品別にみますと、エンジンにつきましても、日産自動車株式会社の国内向け新型「ジューク」搭載分が立ち上がったこと、及び欧州向け「キャシュカイ」搭載分が増加したことなどにより、前年同期比63.9%増の15,091百万円となりました。

マニュアルトランスミッションにつきましても、日産自動車株式会社の輸出用「ピックアップ」搭載分及び欧州向け「キャシュカイ」搭載分が増加したことなどにより、前年同期比18.4%増の4,741百万円となりました。また、自動車部分品ほかにつきましても、日産自動車株式会社の輸出用エンジン部品が増加したことなどにより、前年同期比31.5%増の9,193百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加、及びコスト低減などの効率化・合理化に取り組んだ結果、営業利益は前年同期比814.6%増の2,730百万円、経常利益は前年同期比817.0%増の2,736百万円、四半期純利益は前年同期比892.1%増の1,585百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、39,079百万円となりました。これは主に、預け金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、56,421百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、95,501百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、28,635百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ大きな増減はなく、8,164百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、36,800百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、58,701百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の通期連結業績予想については、平成22年5月11日の決算発表時の予想を変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が43百万円それぞれ減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70	67
受取手形及び売掛金	19,209	18,777
商品及び製品	205	186
仕掛品	3,095	3,260
原材料及び貯蔵品	635	564
預け金	10,219	7,627
その他	5,668	5,517
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	39,079	35,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,136	9,217
機械装置及び運搬具(純額)	31,679	32,347
土地	6,094	6,094
建設仮勘定	2,249	2,862
その他(純額)	2,329	1,928
有形固定資産合計	51,490	52,451
無形固定資産	197	202
投資その他の資産	4,734	4,717
固定資産合計	56,421	57,371
資産合計	95,501	93,350

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,345	15,762
未払費用	6,924	6,418
未払法人税等	1,136	361
製品保証引当金	1,989	2,962
その他	2,240	2,387
流動負債合計	28,635	27,892
固定負債		
製品保証引当金	1,924	1,929
退職給付引当金	5,196	5,192
その他	1,043	1,039
固定負債合計	8,164	8,161
負債合計	36,800	36,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,518	8,518
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	37,875	36,470
自己株式	△37	△37
株主資本合計	58,701	57,296
純資産合計	58,701	57,296
負債純資産合計	95,501	93,350

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,203	29,026
売上原価	18,911	25,247
売上総利益	1,292	3,779
販売費及び一般管理費	993	1,049
営業利益	298	2,730
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	8	13
固定資産賃貸料	4	4
その他	2	2
営業外収益合計	26	27
営業外費用		
支払利息	4	3
減価償却費	19	16
その他	1	1
営業外費用合計	26	21
経常利益	298	2,736
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	—	218
特別利益合計	—	219
特別損失		
固定資産除却損	3	47
固定資産圧縮損	—	209
投資有価証券評価損	16	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
特別損失合計	19	300
税金等調整前四半期純利益	279	2,655
法人税等	119	1,069
四半期純利益	159	1,585



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	279	2,655
減価償却費	1,834	1,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△599	△977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	4
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	4	3
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
補助金収入	—	△218
固定資産除却損	3	47
固定資産圧縮損	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,099	△431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,734	614
未払費用の増減額 (△は減少)	644	505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	193	△86
その他	△348	△289
小計	1,673	4,097
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17	△246
補助金の受取額	—	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	4,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,231	△1,160
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△32	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△1,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△105	△138
配当金の支払額	△181	△181
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△879	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,515	7,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636	10,289

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

連結製品別売上高の内訳

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増 減		増減率
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	
エンジン	台 90,365	百万円 9,206	台 143,980	百万円 15,091	台 53,615	百万円 5,884	% 63.9
マニュアルトランス ミッション	42,622	4,004	58,017	4,741	15,395	737	18.4
自動車部分品ほか	—	6,992	—	9,193	—	2,201	31.5
合計	—	20,203	—	29,026	—	8,823	43.7